

3 男女の平等感について

1 委員からの意見等

- ・男性は平等と想着いても、女性はその思っていない。
- ・女性の方が平等でないと感じており、世代が上がり、結婚して子どもを持つと、特に平等感が薄くなっていくと感じた。
- ・若い世代が男女平等だと感じているのは、学校教育も大分変わってきているからではないかと感じた。

2 アドバイザーからの指導

- ・大体50代で、40代までと意見が変わってくる。子育て現役世代を過ぎることによるものと考えられる。
- ・20代では平等感が高いが、これを大事にしないと次の世代につながらないと考えてもらうことが大事だ。
- ・これからの若い世代のことを考えてもらえるような政策を、市が実際にできるかどうか課題である。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・「固定的な性別役割分担や慣習の見直し」が必要となる。
- ・「男女共同参画推進のための教育・学習の充実」が必要となる。

4 家庭・結婚生活について

1 委員からの意見等

- ・「男は仕事、女は家庭」というのを見てきているので、「男は仕事、女は家庭」が多くなっているのではないか。これからの子どもたちが、男性も育児や家庭のことを積極的に行っていければよいと思う。
- ・今の若い人は「女は家庭」という意識を意外と持っていることは知っていたが、ここまで多いとは思わなかった。
- ・「理想」と「現実」の差が大きい。

2 アドバイザーからの指導

- ・専業主婦になる割合は新潟ではかなり低い。「専業主婦になりたい願望」も反映されていることや、賃金の安さにより「これでは暮らしていけない」となるのではないか。
- ・「女らしい」ということが、社会一般（例えば就職活動など）でプラスに評価されることはあまりないことから、女の子らしくあることが女の子にとってプラスなのかマイナスなのか意見が割れている。
- ・問2の3では、「そう思う」が30%、「どちらかといえばそう思う」が38%なのに、問2の4では、男女では「子どもが小さいときは母親が育児に専念したほうがよい」と答えた人が70%を超えている。また、問2の5で「女性が仕事をする場合は家事・育児をきちんとしてから」という考えの女性が60%を超えており、これも問2の3と一致しない。職場の問題などを考え、仕方がないから自分がしているという人が多いのではないか。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・「家庭生活における男女共同参画の推進」が必要となる。

5 在宅介護について

1 委員からの意見等

- ・ 8割くらいの人が共同で受け持つ方がよいと答えているが、現実には女性の割合が高くなっている。
- ・ 気軽に介護休業が取れる職場の体制づくりが大切だ。

2 アドバイザーからの指導

- ・ 在宅で家族が介護することがうまくいかないことから介護保険制度ができたが、介護を仕事にしようとする人が、生活できないため減っている。介護の構造を見直さなければ、女性の負担は多くなっていくだろう。
- ・ 誰が介護を分担するかといえば、性別というよりは、給料の安い方が仕事を休んで介護することになってくると思う。国の介護保険制度自体については、市で何かすることは難しいが、プラスアルファで何ができるかを考えていかなければならない。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・ 「家庭生活における男女共同参画の推進」が必要となる。

6 就労について

1 委員からの意見等

- ・ 出産に伴うケアが求められている。育児休業など、休んでもきちんと戻れる体制づくりが必要である。
- ・ 多くの人が働きたいと思っているが、現実には再就職できないでいるということが出ていると感じた。
- ・ 30～50代で村上市には働く場所がないと感じている。女性の力を発揮できないのは、もったいない。

2 アドバイザーからの指導

- ・ 労働条件と働き場所で、「良い」という答えは出ていない。労働条件が整っていると思っている人も少なく、働く場所が多いと思っている人も少ない。なんらかのかたちで仕事をつくり出すことが急務となるのではないか。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・ 「働く場における男女共同参画の推進」が必要となる。

7 教育について

1 委員からの意見等

- ・「性別や生まれた順番で、特別の役割を求められたことがある」は、男性の方が多くなっている。これについては、長男で跡取りだと男の子が言われていると解釈した。「男だから（女だから）」という理由でしかられた」というのも、男性の数値が高いので、男の子が何かするとしかっていたのかと反省もある。
- ・20代女性の「女らしく」の数値が高いのも、母親の年代の30代、40代の女性が「女らしく」の数値が高いのにつながっていると感じた。

2 アドバイザーからの指導

- ・小中学校においては、学校の中にいる限り、性別についての問題はほとんどないのではないかとと思われる。
- ・進学や就職のときには、学生も教員も、性別を考えた行動をとることはないかとの心配はある。
- ・子どもたちが社会に出ていくときに、将来を確実なものにして送り出すためにやらなければならないことが多々あるが、それでも学校教育の場は、ほかと比べると進展してきたのではないか。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・「男女共同参画推進のための教育・学習の充実」が必要となる。

8 地域活動等について

1 委員からの意見等

- ・男性は「女性自身が責任ある地位に就きたがらないから」あるいは「総会など役員選出の場に男性の出席者が多いから」と考え、女性は「家事・育児が忙しく、地域活動に専念できないから」あるいは「男性が会長・副会長などになるのが慣習だから」と考えており、男女の間でズレがある。
- ・男性が会長などになるという慣習があるのが問題ではないか。

2 アドバイザーからの指導

- ・「女性自身が責任ある地位に就きたがらないから」、「女性は家事・育児が忙しく、地域活動に専念できないから」の2つに集約されている。
- ・20代の女性で「女性は家事・育児が忙しく、地域活動に専念できないから」と答えている人が26%もいるのには驚いた。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・「地域活動における男女共同参画の推進」が必要となる。

9 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

1 委員からの意見等

- ・男女ともに、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の三つとも大切にしたいと考えている人が多いが、現実には男性は「仕事」を、女性は「家庭生活」を優先している。
- ・ハッピー・パートナー企業を増やすことによって、一定の効果が期待できるのではないか。
- ・積極的に家事・育児・地域活動に参加していくためには、男女とも両立できる支援体制を望んでいるのだと感じた。また、社会通念や慣習を改めることも重要だと感じた。

2 アドバイザーからの指導

- ・労働政策に関わることで、市役所ができる範囲はどこまでなのかと言えば、子育て支援を手厚くするとか、ハッピー・パートナー企業への応募を率先してやってもらうようにするなどが考えられるが、経営上メリットとなるものをこの計画の中で盛り込むのは限られたものになるのではないか。そこは市役所に知恵を絞っていただきたい。
- ・労働環境を良くすること、男女ともに同じ条件で働いたり、子どもを育てたり、地域活動ができるような社会環境をつくることが重要な目標であって、限られた権限しかないとは言え、市役所がどれだけ関わっていけるかにかかっている。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・「ワーク・ライフ・バランス意識の醸成」が必要となる。

10 暴力等について

1 委員からの意見等

- ・件数が多く、全体ではどれだけの数になるのか想像するだけで、大きな問題だと感じた。
- ・相談窓口の周知が必要であると感じた。
- ・相談しなかった理由で、「自分さえ我慢すれば」や「自分にも悪いところがある」という答えが多く、これはDVの典型であり、啓発が必要であると感じた。

2 アドバイザーからの指導

- ・最終的には、事件を無くして、訴える人も経験した人もいなくなるという方向で行くべきであるが、まずは、暴力はよくないことで、「やめてくれ」と言う権利を誰もが持っていることを知るようになることが大事だ。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・「女性に対する暴力のないまちの実現」が必要となる。

11 男女共同参画の推進について

1 委員からの意見等

- ・用語の認知度で、「育児・介護休業法」、「男女雇用機会均等法」、「DV防止法」が6割を超えているのに対して、「村上市男女共同参画プラン」の認知度は低く、行政の啓発活動のあり方をうかがわせている。
- ・男女共同参画社会を推進していくために、今後村上市に望むこととして「子育て・介護支援の充実」、「職場における仕事と家庭の両立支援」、「男女共同参画に関する広報・啓発の推進」などを挙げ、具体的な取組を強く望んでいる。
- ・ジェンダーという言葉をも自分自身聞いたことがなかったが、若い人も知らないと思っていた。意味を理解させることによって、もっと男女間で理解が深まると感じた。みなさんに知らせることも大事であると感じた。

2 アドバイザーからの指導

- ・現行計画策定の際の意識調査と比べると、内容まで知っている人は前回の方が多く、聞いたことがある人の数は今回の方が多い。聞いたことがある人の数が増えたということは、耳にすることが多くなったのだと思うが、内容まで知っている人が少なくなっていることから、ここで頑張らなければならない。
- ・村上市男女共同参画プランについては、前は「内容を知っている」が1.9%、「聞いたことがある」が9.4%だったが、今回は「聞いたことがある」が24.2%となっており、広報活動が非常に重要となる。しかし、ワーク・ライフ・バランスなど、カタカナが多いので、カタカナを嫌う年代にもきちんと伝えていくため、かみ砕いた日本語にする努力も必要となる。

3 計画の体系に反映すべき点

- ・「固定的な性別役割分担や慣習の見直し」が必要となる。
- ・「家庭生活における男女共同参画の推進」が必要となる。
- ・「働く場における男女共同参画の推進」が必要となる。
- ・「女性に対する暴力のないまちの実現」が必要となる。
- ・「男女共同参画推進のための教育・学習の充実」が必要となる。
- ・(問1と合わせて)「政策・方針決定の場への女性の参画推進」「あらゆる分野における方針決定の場への女性の参画推進」が必要となる。